



1976年生まれ。日本医師連盟の組織内候補として2016年に初当選。父は自見庄三郎・元郵政改革担当相。

自見 英子さん

自民党参議院議員
小児科医

五輪自体はコロナ前から決まっていたし、選手のために開催が望ましい。しかし延期して1年はあったのに準備不足が目立ちます。東京都の顔も見えませんが。感染拡大をどう防ぐのか具体論で示さないと国民は当然納得しないし、選手も不安でしょう。初期の感染症政策に関わった国会議員として忸怩たる思いです。

今の感染状況を考えれば、私は4回目の緊急事態宣言も無観客開催も当然だと受け止めています。政府分科会の尾身茂会長はじめ専門家が開催に懸念を示したのも、出しゃばりなどではありません。この国で感染症を抑える責任を持つ方々の言葉にもっと真摯に耳を傾けるべきです。

尾身先生たちによる「無観客」の提言にはありませんでしたが、専門家は以前から「もっと水際対策を」と訴え

てきました。国内の感染の波はこれまで全部海外から入っています。関係者を含め何万人も入国して検疫は大丈夫か心配されます。選手に接する日本人スタッフへのワクチン接種も、免疫ができるタイミングを考えれば遅すぎます。

提言に「開催中止」は入りませんでした。忸怩でなく、これまで訴えてきた対策が結果としてこの程度しか実現してこなかった、というあきらめがあったのかもしれない。

私は昨年のコロナ対応の初期に、厚生労働政務官を務めていました。あるとき官僚から書類を渡されました。保健所がパンクする、地方自治体との関係が難しい——コロナ対策の課題がよくまとまっていると思っただけですが、なんと新型インフルエンザ流行後に専門家の指摘を役所がまとめた10年前の反省文でした。

愕然としました。

行政が、専門家の総括を受け止めてこなかったのです。今の官僚は国会対応に追われ、人事異動も頻回で、その場しのぎになっている。志は高くても、疲れて、萎縮もしているのでしょうか。気の毒です。

一方、最終決定するのは政治家の役割で、専門家もそれは分かっています。しかし、例えば「Go To Travel」は、のちに修正されましたが、当初は感染が拡大すると感染者の積極的疫学調査を旅先まで徹底できないという限界が理解されていませんでした。専門家や保健所にはストレスだったでしょう。

専門家の言葉が十分に重視されていないこの国では、十年単位で担うような専門性のある政治家がいないとダメ。政治家が勉強して議員の仲間を増やし、役所の課長が代わる度に今までの流れを伝えるといったことを続けなければ。建設的な族議員は必要と考えます。都道府県の役割の明確化も政治家の仕事です。

今は政策課題を「政局」にしすぎです。感染症などの「国難」対策には、党派を超えて普段から取り組むべきです。

(聞き手・大牟田透)